

パラグアイ国

アスンシオン支部事業概要

ICA
708
36
AC
LIBRARY

パラグアイ国

アスンシオン支部事業概要

JICA LIBRARY



1028900073

昭和 50年 4月 1日 現在

国際協力事業団 アスンシオン支部

国際協力事業団	
受入 月日 '85. 3. 29	708
登録No. 11331	36
	AC

目 次

〔 1 〕	パラグアイの国情	1	頁
〔 2 〕	パラグアイ国における日系人	6	
〔 3 〕	支部概要	7	
〔 4 〕	移住地概要	8	
〔 5 〕	交付金関係事業	11	
〔 6 〕	出資金関係事業	15	
〔 7 〕	進出企業の概況	17	

(1) パラグアイの国情

1. 面積、海抜、人口、主要都市

面積は406,750km²で、日本全土よりやや大きい程度。国の中央部を南北に縦断するパラグアイ河により、南東部（森林と平原、肥沃）と西北部（畜分の多い荒野チャコ地方）に大分される。

海抜は最も高いところで800m、低いところは80mに過ぎない。（西部パラグアイは100m）

人口は約262万人（1973年末）で首都アスンシオン市を中心とする150km以内、にその2分の1の約100万人が住んでいる。年間人口増加率は2.7%である。

住民の75%がスペイン人と原住民グアラニー族の混血で、黒人は全くいない。

主要都市

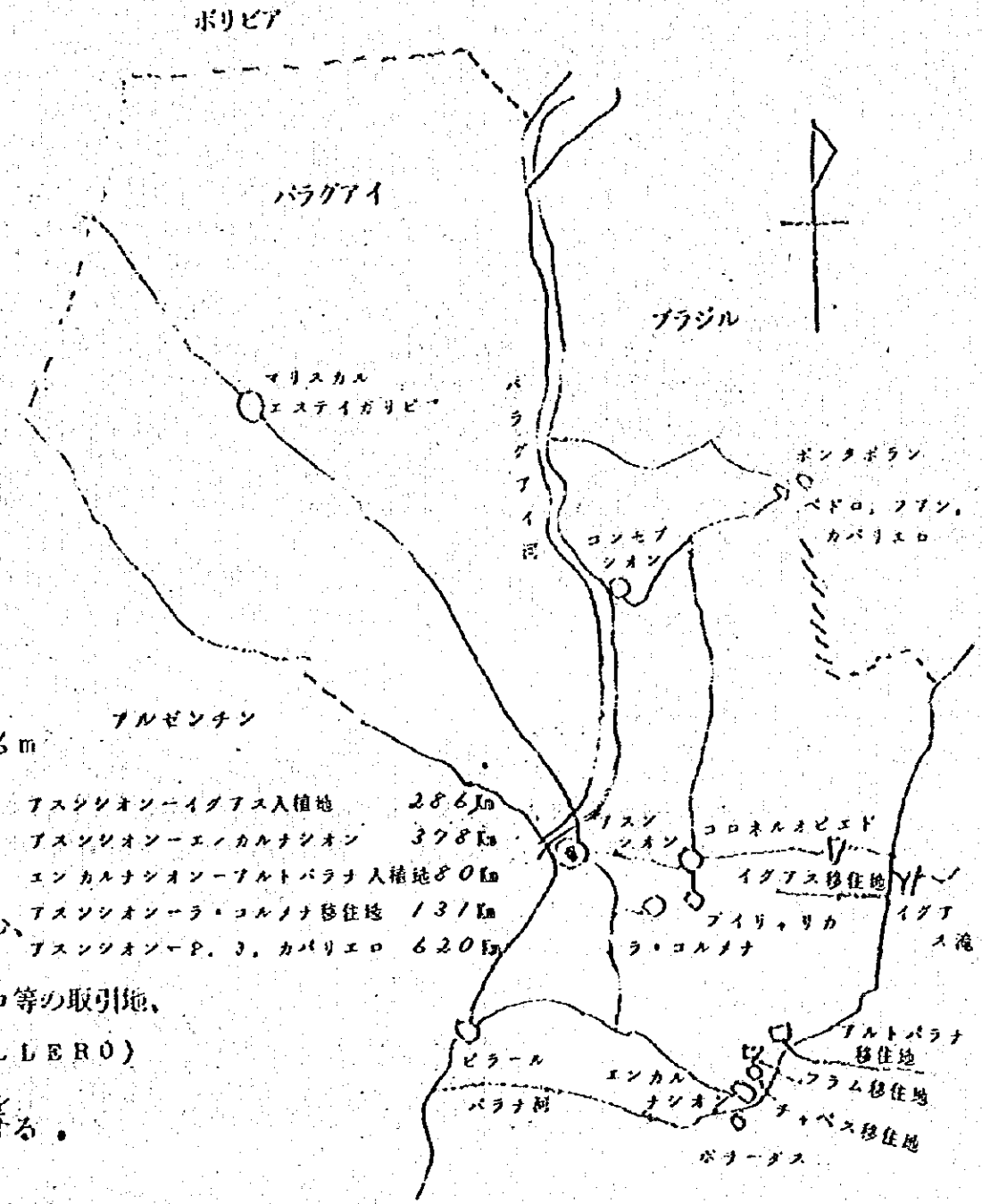
アスンシオン市 (ASUNCION) 人口400,000人、海抜116m
首都、1537年建設、政治、経済、分化の中心地、

エンカルナシオン市 (ENCARNACION) 人口50,000人
パラナ河に面し、イタブア地方の物資の集積、輸出港、

コンセプション市 (CONCEPCION) 人口40,000人
パラグアイ河に沿って首都より北方220km、北部経済の中心、

ヴィリヤリカ市 (VILLA RICA) 人口35,000人
アスンシオン市東部76km、ブドウ酒、棉花、砂糖、タバコ等の取引地、

ペドロ・ファン・カバリエーロ市 (PEDRO JUAN CABALLERO)
人口20,000人、パラグアイ国東北部謝祭の中心地、
道路をへだてたブラジル側ポント・ボラン市と合わせ一都市を
形成している、経済のほかコーヒー、ジェルパドウルセを産する。



アスンシオン-イグアス入植地	28.6 Km
アスンシオン-エンカルナシオン	378 Km
エンカルナシオン-アルトパラナ入植地	80 Km
アスンシオン-ラ・コルナナ移住地	131 Km
アスンシオン-P. J. カバリエーロ	620 Km

2. 独立の歴史

スペイン人、フアン・ディアス・デ・ソリス (Juan Diaz de Soliz) の率いる探検隊が、1516年2月、今日のラ・プラタ地方を経てウルグアイ河までさかのぼったが、途中挫折し、次いでポルトガル人、アレホ・ガルシア (Alejo Garcia) 他数名が1524年再び探検に出発、現在のアスンシオンを通り、ポリビアからペルーの東部地方にまで侵入したが、帰途、土人の襲撃にあい全滅したが、これがヨーロッパ人がパラグアイに足跡を印した最初と言われる。

その後、探検隊が数多く入ったが、1537年8月15日、現在のアスンシオンに、ドミンゴ・マルチネス・イララ、サラサル・デ・エスピノサ、ゴンサレス・デ・メンドーサ等によって築港が行われた。イララはパラグアイの創建者といわれている。1811年5月14日、パラグアイ州民は独立を宣言したが、独立後27年間フランス博士の独裁政治下であり、鎖国政策をとり、その後、カルロス・アントニオ・ロベス (牧場主) が大統領に就任し、1862年まで独裁政治が行われ、国力が大いに充実した。その後、子供のフランシスコ・ソラノ・ロベスが継ぎ、1864年5年間、国境問題に端を発して、ブラジル、アルゼンチン、ウルグアイを相手に戦争し (三国戦争) 国富の殆んど、有為な人物を失った。その後、歴代大統領は国力の回復に努力を重ねたが、1932年、ポリビアとの間にチャコ地方の領有をめぐる戦争が勃発し、3年間で国力を使い果し、米、アルゼンチン、チリー、ペルーの調停により休戦となった。その後も政情安定せず、1940年以降7年にわたる安定期を除いては内乱政争に終始し、1934年の革命において陸軍司令官アルフレッド・ストロエスネルが大統領に就任までに及んだ。

ストロエスネル大統領は、革命後19年間引き続き政権を担当、革命の精神に基づき、国内産業の振興、社会福祉、教育の向上を目指した政策を採っており、73年に行われた大統領選挙にも圧倒的勝利を示し、今後も政局の安定と国土の発展が期待される。

3. 産業

パラグアイの経済構造は、多くの低開発国と同様、農牧、林産に基礎をおいたモノカルチャー的構造で、国民総生産に占める農林牧畜業の割合は、約33%にもなり、その貿易構造も、家畜、木材、雑穀等の農林畜産物及びその半製品を輸出、日常消費物資の大部分を含む工業製品の殆んどを輸入に仰ぐ原料輸出国の型態を成している。

(1) 経済指標

(単位: 100万ドル)

	1970	1971	1972	1973
G・N・P	71,937	75,250	79,265	83,860
国民一人当り所得	239ドル	243	247	254

(2) 主要農産物

作目	植付面積 (ha)	生産量 (t)	ha当り収量 (kg)
棉花	58,800	52,900	925
米(水、陸)	25,400	43,900	1,501
砂糖きび	28,900	1,044,522	35
とうもろこし	192,500	209,521	1,135
マンショカ	149,200	1,208,409	1,2938
落花生	21,100	12,025	847
ほれいし	600	2,356	4,712
ポト(豆)	49,900	32,759	697
大豆	85,000	97,100	1,281
たばこ	17,800	23,514	1,336
小麦	53,000	51,851	1,063
玉ねぎ	3,700	11,450	3,578

◎ 地目構成面積

種別	面積(1,000ha)	%
農耕地	953	2.32
放牧地	14,849	36.33
森林	23,929	58.82
河川、その他	944	2.32
計	40,675	100.00

◎ 家畜保有数

種別	保有数
牛	4,548,200
豚	606,700
鶏	6,408,000

(農牧省統計局による)

その殆んどが自然草地の放牧飼育であるが、邦人移住地では、より高い生産を計るため、原始林伐開による牧野造成を行い、牧草の改良と相まって畜産の振興を進めており、イグアズ移住地では既に本邦より南米開港KR(QAYBA)の進出もあり、その成果が期待されている。

全般的に見てパラグアイ農牧林業の特徴は、ごく限られた伝説的な生産物が大きなウエイトを占めており、マンショカ、棉花、タバコ、とうもろこし、柑橘、牛肉、木材(加工材)等が、その主要産物であり、これらは一次産業生産高の3分の2を占めている。

邦人移住地では、主として大豆、マイズ、棉(短期作)、油桐、畜産(長期性)を主体に営農を行っており、特に大豆作はいちじるしい進出を示し、イグアズ農協連傘下だけでも14,800haの植付面積、25,320トンの生産高を示している。

その他、パラグアイにおける新産業として、1960年より養蚕が取り入れられ、主要産地のイグアズ地域では、73年度生繭生産高は未だ315トンに過ぎないが、桑園造成、稚蚕飼育場の建設等、生産態勢の充実を進めており、将来は生繭1,000トンの生産と製糸工場の設置を目標としている。またパラグアイ国の牧畜適地は約1,430万haで、主としてチャコ地方が牧畜の中心となっており

(3) 主要工業製品

パラグアイ国の工業は、国内市場向けを目的とした小規模な製造業が多い。全企業のうち、従業員が50人以上の企業は、わずか1% / ~10人の小企業が80%以上にのぼる。食料品45%、化学品13%、せんい、はき物、衣服12%、煙草4%、その他地方の原産地には、製糖、石灰、セメント、製材、ヤシ油、パルミット罐詰、榨油工場が点在している。

4. 財政

1957年、財政金融制度の改革を実施、健全財政、均衡予算の方針をとってきており、その歳入歳出は次の通りである。通常予算と国家の貸付金の返償額、国際機関からの貸付金、国有財産の譲渡収支、社会経済開発計画に基づく資本の収支等を計上する資本予算の二本立である。会計年度は1~12月、通常経費をまかなう為、租税(印紙税、販売税、アルコール税、関税、所得税、不動産税)手数料等であるが、外債の支払いの為、項目により付加税又は賦徴金を徴している。

(単位: 100万08)

	1974	1975
歳入	14,237	18,405
歳出	14,350	18,404

(注) 中央銀行の経常予算、公共事業、その他は含まず。

5. 金融

パラグアイの金融機関は、国立銀行、市中銀行にわけられ、国立銀行はパラグアイ中央銀行及び勸業銀行の二行、市中銀行としてはパラグアイ国銀行2、外銀支店10がある。銀行金利は、商業12%、工業10%、農業10%となっている。貨幣単位はグアニー(0)、その対ドル相場は1957年の通貨改革以来、通貨の膨張を押えて安定しており、1ドル/26グアニーを堅持している。

6. 輸出入状況

当国貿易の型は、農林畜産等の第一産品を輸出、工業製品及び消費物資の大部分を輸入する未開発国型であり、その主なる貿易相手国は、米国、アルゼンチンで総額の約半分を占めている。

< 中銀 BOLETIN ESTADISTICO MENSUAL による >

(F.O.B)

(単位: 1000 US\$)

○ 主要品目別輸入額

	1969	1970	1971	1972	1973	1974
輸出	50953	64071	65204	86168	126927	169808
輸入	70428	63834	70274	69849	104791	135825

○ 主要品目別輸出額

項目	年度	1970	1971	1972	1973	1974
木材		12641	10408	9593	11776	24694
畜産物		17152	22391	33868	44893	40026
たばこ		5765	4765	6682	7457	11442
工業用種子		1511	1848	1139	12155	20392
綿糸		4048	835	3815	11622	16500
油脂類		10983	10481	11750	6603	13354
カプラチヨ		1961	2215	1395	2405	7688
その他		10010	12061	17924	30016	42523
計		64071	65204	86168	126927	169808

項目	年度	1970	1971	1972	1973	1974
食料		6259	5687	5566	5264	13667
飲料・タバコ		6533	7212	6116	7439	9734
燃料 潤滑油		6153	6347	5952	6812	19280
紙類		2133	2025	2457	2790	4547
化学医薬品		3485	4198	3575	4694	8094
輸送資材		8945	8474	9005	13824	17239
せんい品		3220	2512	1746	2305	3827
農機具		1541	1518	2073	4576	5216
鉄鋼 金属		5526	8340	6955	9762	11740
機械器具モーター		10769	11280	15652	30822	24890
その他		9268	11160	10752	18499	17591
計		63834	70274	69849	104791	135825

7. 教育

文部省の管轄下にある教育行政は、普通教育と職業教育の2つに分けられる。普通教育には、小学校6年、中学校3年、高校3年、大学(4~6年)があり、各地に駐在する視学官を行政官として教育行政を実施しており、小学校は義務教育である。職業教育には士官学校、警察学校、師範学校、商業学校等があり、その修業年限は5~6年である。大学は、アスンシオン国立大学とカトリック大学の2校でありアスンシオン大学は医、化、薬、歯、哲学、法、農、理工、経済、建築よりなる総合大学である。

〔2〕 パラグアイ国における日系人

1. パラグアイにおける日本人移住の歴史はあさく、かつ戦前の移住者は僅少であったため、パラグアイにおける日系社会の地位は未だ弱い。戦後渡航した多数の移住者が、その経済的發展や子弟教育の充実と相まって近い将来パラグアイ社会の各方面で活躍、發展することが期待される。

日系人中には、首都アスンシオン市やエンカルナシオン市、ペドロ・ファン・カバリエロ市などで商工業を営んでいるものも一部いるが、(戦前の移住地であるラ・コルメナ出身者の中には、職業軍人、官吏、医師等として活躍している)大部分は集団移住地などで農業に従事し農業協同組合を結成している。

2. 日本人の移住は、1936年(昭11)に、アスンシオン市東南約130kmの原野に設定されたラ・コルメナ移住地(約11,000ha)への入植に始まっている。

ブラジルの入国制限その他の事情により、拓務省の指導の下に、同地に移住地を創設、約300家族の日本人移住者の導入が計画されたが、太平洋戦争の勃発によって中絶し、147家族、897名の入植に止まった。

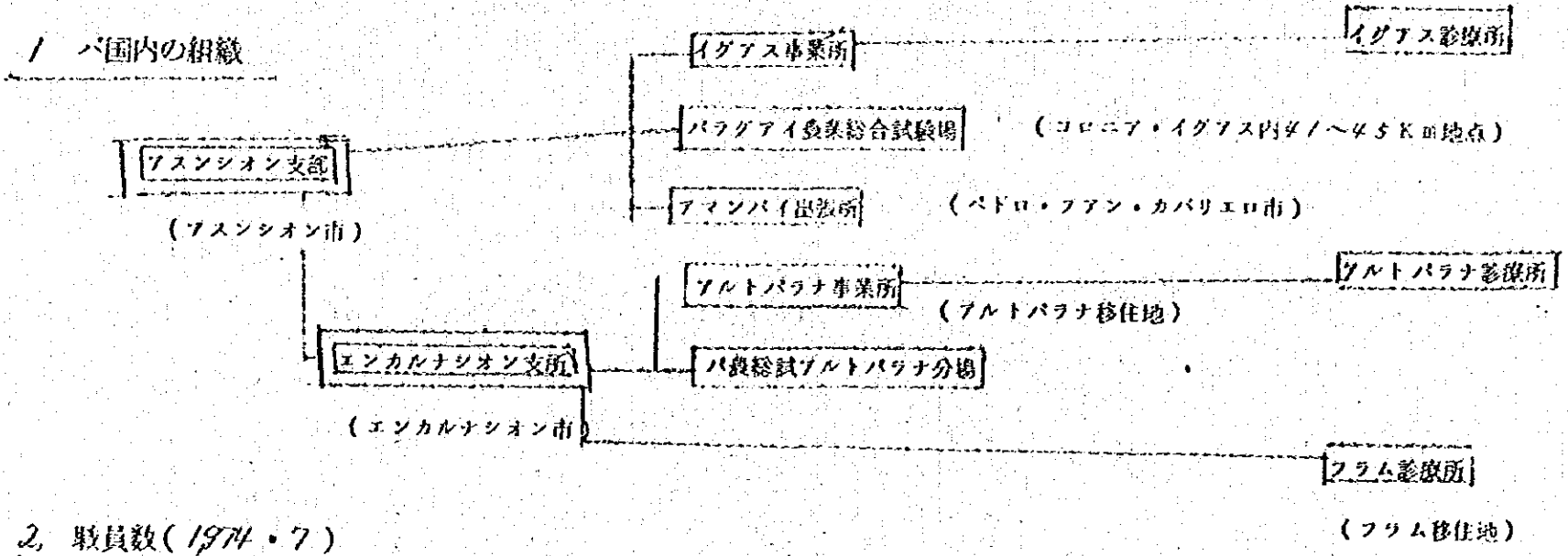
3. 戦後、海外移住熱が高まるのに応じて、1954年(昭29)にパラグアイ国設定のチャベス移住地に邦人が入植することとなりさらに1955年(昭30)に発足した日本海外移住振興(株)(当事業団の前身)が、フラム移住地(昭30)を建設、入植を促進するに及んでパラグアイ移住は本格化し、その後大なるアルト・パラナ移住地(昭34)、イグアス移住地(昭36)が設定されたほか、東北端ブラジル国境地帯のペドロ・ファン・カバリエロ市近郊にも、アメリカ人経営の大コーヒー園が発足し、日本人移住者を多数雇用した。

4. この間、1959年(昭34)には、日バ移住協定が締結され、30年間に85,000人の日本人移住者の入国が認められ、戦後、現在までに約7,700人の日本人がパラグアイ国に移住している。

5. パラグアイにおける日本人移住者は、周辺諸国との交流が活発であるが、定着率は約80%、現在バ国内に居住する日系人は戦前戦後を合わせて約1,300家族、7,000人である。その主な分布は次の通り。

チ・コルメナ移住地(戦前の日系移住地)	70戸	350人
チャベス 〃 (パ国侯移住地)	65	340
フラム 〃 (事業団直轄移住地 16,057 ha)	219	1,238
アルト・パラナ 〃 (同上 84,217 〃)	323	1,542
イグアス 〃 (同上 87,763 〃)	139	696
アスンシオン市 近郊	160	800
P・J・カバリエロ市 〃	147	841

〔3〕 支部概要



2. 職員数(1974・7)

	アスンシオン 支 部	アマンバイ 出張所	イグアス 事業所	パラグアイ 総合試験場	イグアス 診療所	エンカルナシオン 支 所	フラム 診療所	アルトパラナ 事業所	パ農総試 アルトパラナ分場	アルトパラナ 診療所	合計
職員数	12	2	6	6	1	8	1	6	3	1	46
雇員数	6	0	6	6	4	3	4	3	2	5	41

- (注) 1. 診療所職員の中に 派遣医、雇員の中に看護婦、運転手を含む。
 2. この他に謝金家託(弁護士、日本語教師、修外等)4、無給家託1。

(4) 移住地概要

1. 事業団直轄移住地別面積、土地利用計画 (ha)

	人 植 地						市 街 地						総面積
	造 成 地 区					未造成 地区	合 計	造 成 地 区					
	分譲済	河川道路	公共用地	残	小計			分譲済	河川道路	公共用地	残	小計	
アルト・パラナ	30,630	797	120	5,753	37,300	46,153	83,473	122	32	62	528	744	84,217
イグアス	24,987	267	1,246	3,970	30,470	56,646	87,116	110	42	106	389	647	87,763
フ ラ	1,494	247	62	356	1,530	0	1,530	14	3	17	316	250	1,605

(計) イグアスはCAYSA, ANDE分譲分を含む。

◎ /ア当り 土地利用面積 (ha)

(1973年度 農家経済調査による)

	耕 地	耕地外	未開墾地	所有地計	備 考
アルト・パラナ	54 ⁶	3 ⁶	28 ⁰	86 ²	事業団直営入植地
フ ラ ム	40 ²	4 ²	24 ⁰	68 ²	"
チャベス	37 ²	3 ⁶	14 ⁰	55 ²	外国管入植地
イグアス	36 ⁵	4 ²	41 ²	84 ⁴	事業団直営入植地
アマンバイ	22 ⁵	6 ²	45 ⁰	74 ⁰	集団独立地
平 均	39 ²	4 ⁴	40 ¹	83 ³	

(註) 耕地: 田, 畑, 植園地, 採草地
耕地外: 放牧地, 宅地, 植林地, 廃耕地

昭和48年度 移住農家経済調査結果

(1戸当り平均 単位：千円)

移住地名	項目	調査戸数	所有面積	耕地面積	資産計	内正味資産	農業粗収入	農業経営費	借入金利息	農業所得	農外所得	農家所得	家計費	租税公課 諸負担金	農家 経済余剰
フ ラ ム		200	68 ⁷	40 ⁹	2161	1402	1222	419	24	779	34	813	204	7	602
チャベス		54	55 ⁹	37 ⁸	1614	1182	923	377	21	525	62	587	162	4	421
アルト・パラナ		219	86 ²	54 ⁶	2188	1163	1334	511	30	793	70	863	260	11	592
イグアス		100	84 ⁴	38 ⁸	1995	1107	834	384	15	233	117	332	203	6	143
アマンバイ		63	74 ⁰	22 ³	1687	1105	1180	790	20	370	171	541	291	11	239
総平均		636	173 ⁹	38 ⁷	1929	1192	1099	536	22	541	91	632	224	8	400

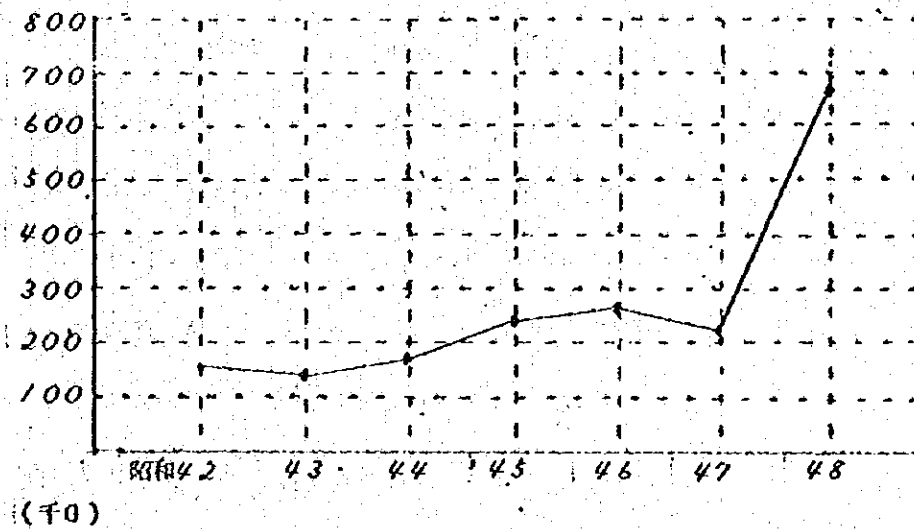
10年後の目標 (昭和48。5事業団作成計画より)

項目	形態別	経営総減化	養蚕+耕作	牧畜+耕作
粗収入		1700 (千円)	1400 (千円)	1000 (千円)
経営費		800	800	1300
所得		900	600	700
面積		150 ha	100 ha	150 ha
機械畑		40	32	
雄作畑				10
油桐		15		
夕場		12	8	100
桑園			16	
トラクター		1台		
アタッチメント		1式		
コンバイン		1/2台		
耕耘機		1	1	
肉牛(成牛)		25	14	200
倉庫		1		
養蚕室			1	
養蚕具			1式	
牧欄等				1式
種牝牛				3

(1戸当り平均)

六国邦人 農家所得の推移

(1戸平均)



- アルト・パラナ** ----- イタプア県エンカルナシオン市の東北約80〜100Kmに位置し、パラナ河沿いに約20Km、長さ約40Km、総面積8427ha、平均標高220m、1959年から1961年にかけて、移住振興(株)が購入し、1960年8月から入植が開始された。営農形態は、雑作(大豆、マリス)を主力に、養蚕、油桐、その他若干の畜産、米作等であるが、将来は大型雑作営農を目標としており、目下急速に機械化が進められている。
- フラム** ----- エンカルナシオン市の東北35Kmに位置し、総面積16057ha、平均標高190m、1956年に移住振興(株)が、フラム土地会社より購入した日本人の入植は、1955年にフラム土地会社の分譲地に入植したのを始めとする、営農形態はアルトパラナとは同様であるが、土地を拡張する余裕がなく、次参男対策とも併せ分家用地をアルトパラナ地区へ求めている状況にある。
- チャベス** ----- エンカルナシオン市の東北18Kmに位置、フラム移住地と隣接し、総面積約8000ha、うち日本人入植地約3500ha、平均標高190mの本移住地は1953年当時のバ国政府農業改良管理の下に創設され、現在は農村福祉局(IBR)の管理下にある、日本人の入植は、1953年から1956年にかけて110家族が日巴拓植組合の手により導入された、営農形態はアルトパラナ、フラムに同じ。
- イグアス** ----- アスンシオン市東方286Kmに位置、総面積87763ha、平均標高230m、国際道路をはさんで南北にまたがる事業団直営では最大の移住地である。1960年、移住振興(株)が購入し、1961年8月より入植が開始された、肉牛を主とした畜産に最終経営目標を置いており、現在約2500頭(CATSAを除く)が飼育されているが、多大の資本を要する畜産への移行は容易でなく、雑作、野菜、養鶏、養蚕、養蚕等種々の営農形態を採り入れた多角的複合経営形態の農家が多い。
- アマンバイ地域** ----- バ国北部アマンバイ県ベドロファン・カバリエロ市周辺の8地区に分散入植している、日本人の入植は、同市近郊に耕地を有するCAFÉ会社にコーヒー栽培契約雇用農として入植したのをきっかけとし、1936年から1958年の間に145家族が導入されたが、1959年同会社の倒産により、退耕を余儀なくされ、同市近郊に分散入植することになった、独立後は手なれたコーヒー栽培を主体としたが、1965、66及び1969年の大降雹により一部のものはコーヒーを放棄、現在は雑作、野菜、養鶏、養蚕等、多角的な農業経営が行われているほか、約70戸は市街地に於て商工業に従事している。
- ラ・コルメナ** ----- アスンシオン市東南130Km、総面積11000ha、うち日本人所有地約3500ha、平均標高250m、バ国における唯一の戦前に創設された日系移住地で、1934年ブラジル拓植組合の専務であった宮坂国人の調査報告に基づき、1936年から1941年までの5ヶ年間に

拓務省の意向を受けたブラジル拓殖組合の指導管理のもとに、123家族が導入された。現在、土地所有は1戸平均約50haであり、農村の老齢化、高齢化対策が営農の基本問題となっている。生産物は都市近郊型のもので多く、他にブドウ(移住地内に農協経営のブドウ酒醸造工場あり)桃、小麦、大豆がある。各移住地にとって最も必要な事は、生産性向上対策であり、営農の機械化、土地の有効利用対策、新作目の導入、流通機構の整備、開発等が鋭意推進されている。経営及び技術指導対策としては、事業団直営試験農場(イグアス=主として畜産、養蚕、アルトパラナ=主として耕種、油料作物)及び日本政府派遣の技師(49年8月現在養蚕2、果樹1、計3名)ブラジル等よりの招聘技師等々により指導が行われている。

◎ パラグアイ農業総合試験場 昭和47年に従来のイグアス試験農場100haと畜産センター1000haを統合一本化して発足し、昭和49年度に各種の施設、設備等完了の予定である。当事業団の試験農場は単なる試験研究機関でなく、指導普及業務、訓練講習、種子種苗供給等の業務を兼ねており、多角的な機能を課せられているが、当試験場は40名の研修生の宿泊、教育施設を完備している。

本試験場に於ては当面、畜産及び養蚕部門を主体とするが、その他耕種、果樹、植林、各部門の基礎試験も併せて行っており、パ国側の試験研究機関とも協力提携して、パラグアイ農業に関する試験研修センターとしての機能が将来期待されている。

◎ 同 アルト・パラナ分場 農場面積は100haで、主として耕種部門の各種試験、普及業務を行っているが、近年、大豆裏作物の開発が急務となり、日本からの進出企業CAICISA(後述)を対象とした新規油料作物(アマ、ヒマワリ等)の導入にかゝる各種の試験に重点が置かれている。一方、大豆、小麦、マウス等の大型機械化営農に適合する栽培様式、適応品種等の開発にも鋭意努力中である。

〔5〕 交付金関係事業

1、教育

(ア) 西語教育 (事業団教師謝金補助対象)

各移住地に事業団により学校々舎を建設(○印全額負担、△印一部負担)パ国側に提供、その教育を実施中で、担当教師には教師謝金を別途支給している。

又、進学困難な子弟のため、フラム中学校内及びペドロ・ファン・カバリエロ市に寄宿舎を建設設置している。

地区	学 校 名	教員数	生徒数	地区	学 校 名	教員数	生徒数	地区	学 校 名	教員数	生徒数
フルト	○アカカラジャ 2.3 Km 小学校	4	226(92)	フル	○ラ・パス 小学校	3	95(47)	イグ	○マリスカルロペス 小学校	5	194(10)
トバラ	○ピラポ 1.3 Km 小学校	3	70(49)	ム	○富士 小学校	4	188(70)	マン	△シリグエロ 小学校	2	60(13)
ナ	○ピラポ 2.2 Km 小学校	3	109(47)	チ	チャベスカルンベウ 小学校	3	233(15)	バイ	○サンハビガン 小学校	2	51(16)
フル	○フラム 中学校	6	56(49)	ペ	○ニッポバラグアジョ 小学校	3	268(31)				
ム	○サンタ・ローサ 小学校	3	167(129)	ス	○ウングナイ 小学校	2	180(7)				

この他、アスンシオン市内、エンカルナシオン市内、ペドロ・ファン・カバリエロ市内の各西語学校に市内在住邦人子弟が入学している。()内は日系人生徒数を示す。

(イ) 日語教育

(昭和48年度実績 08、745、394、-)

各移住地並びに主要都市に在住する邦人子弟は、自治会、日本人会等が事業奨励を受けて日語学校を週に1〜2日(多くは土、日曜日)開校しており、師は日本よりの派遣教師/名中心に、地元の教師経験者、習字等が当たっている。科目は国語を主体に算数、社会、音楽、珠算等である。

(事業団教師謝金対象日語小学校)

地区	学 校 名	教員数	生徒数	地区	学 校 名	教員数	生徒数	地区	学 校 名	教員数	生徒数
フル	フルト・バラナ第1日語小学校	5	103	フル	サンタ・ローサ日語小学校	5	97	イグ	イグアス日語小学校		
ト	" 第2 "	5	52	ム	ラ・パス "	3	147	ス	" 中学校		
バラ	" 第3 "	3	144	チ	富士 "	3	60				
ナ	フルト・バラナ 日語中学校	3	83	ペ	チャベス中央日語小学校	3	149				
フル	フ ラ ム 中学校	2	26	ス	" 分校	1	12				

この他に、アマンバイ地区3、エンカルナシオン1、アスンシオン市1、ラ・コルメナ1、がある。

(ウ) 育英助成

(昭和48年度実績 08、1,338、109、-)

中学生、高校生を対象として、月謝、寄宿費、交通費等を助成している。昭和48年度の事業団育英助成費支給実績は、中学生82名、高校生24名、08、1,338/109であった。他に事業団の教育に対する援助として看護婦養成奨学金、医師育成奨学金がある。看護婦養成奨学金は47年度/名、48年度は3名に交付している。研修を終えた看護婦は、各移住地の診療所に勤務している。医師育成奨学金は、アスンシオン大学医学部在学中の5名に支給している。

(エ) 内地研修 (昭和48年度実績、農協/名、果樹/名、農業機械/名、計3名)

日本内地における高度の教育、技術を受けさせるため、昭和45年度より毎年移住者子弟中、将来指導的立場に立ち得る者3名を選出、18ヶ月の

予定で日本内地に派遣、希望する学科、技術を研修せしめている。

2. 医療

(昭和48年度実績、08、4194064-)

項目	事業団	派遣医数	看護婦数	48年受診件数	備 考
地 区	診療所数				
アムトバラナ	1	2	3	4416	エンカロナシオン市在住特約医(歯科医/名、産婦人科医/名)
フ ラ ム	1	1	3	1890	特約医/名
イ グ ア ス	1	1	3	3882	特約医(歯科医/名)の他、派遣医およびブラジル援協医師団による巡回診療 年2回
アマンバイ	-	-	-	-	

3. 治安

(昭和48年度実績、08、1350517-)

項目	判事々務所	警察所	兵士純所	判事	書記	警官	兵 士	備 考
地 区								
アムトバラナ	1	1	41	1	1	2	15	治安課金 事業団補助費
フ ラ ム	1	1	3	1	1	1	15	
イ グ ア ス	-	1	2	-	-	1	8	

(註) イグアスに於ては、判事々務はPte. Stroesner市の判事、書記が取扱っており、課金を支給している。

4. 農協及び自治体

(ア) 農業協同組合

(昭和48年度実績、08、738050-)

農 協 名	組 織	業 務	組合員数	年間売上高(千G)	備 考
イグアス農協連	法定	販売、加工、幹事	-	451341	エンカロナシオン市(アムトバラナ農協)
アムトバラナ農協	"	販売購買適用運程指導	233	247047	アムトバラナ
フ ラ ム農協	"	" " " " "	226	215813	フラム チャペス
アムトバラナ農協連	"	販売	-	24849	アムトバラナ市(ジ.ポイワコルメナ農協)
アムトバラナ農協	"	販売購買適用運程指導	113	35862	イグアス
ワ・コルメナ農協	"	" " " " "	53	31267	ワ・コルメナ
アマンバイ農協	"	販売	41	5857	アムトバラナ市近郊
アムトバラナ農協組合	"	販売	47	43340	

(イ) 自治体 (昭和48年度実績、08、428/23-)

自治体の主な事業としては、道路保全、治安、教育(教材整備、施設管理、青年学級、日語学校運営等)福利厚生、諸届(出生、死亡等)

代行、諸行事等があり、次の自治体がある。1)アルトパラナ自治会 332戸 2)フラム自治会 207戸 3)イグアス自治会144戸

4)アマンバイ連合日本人会 117戸 5)チャベス自治会 67戸 財源は一般賦課金及び事業団補助金である。

5. その他

(ア)生活改善

(昭和48年度実績、08、70777-)

保健対策: 保健週間の実施、健康診断、予防注射、台所改善、環境整備対策とその実施を推進中である、1972年度よりイグアス地区の電化および各移住地に公園緑地建設の構想がある、なおイグアス電化は現在工事中であり、一部完成をみている。

文化対策: 一般教養を高めるため、部落会、青年婦人会の組織づくり、家計簿の記帳、先達地の視察をすゝめ、娯楽面では巡回映画を実施し、スポーツは野球、バレーボール、陸上競技等を通じ、体位の向上とスポーツの振興を図り、明かるい移住地造りが行われている、なお、アルトパラナ、フラムの両地区に事業団補助金による公民館が建設された。

(イ) 営農改善特別対策 (昭和48年度実績、08、21677500-)

原始林を伐開して人力による耕作営農形態から農業機械の導入による合理的な農業経営形態に転換しつつある、大量生産、コストダウン、雇用労働力

減少(労賃の増)に対処して機械化は邦人移住地の大きな目標である。機械化には先づ耕地の熟畑化が必要であり、伐開のための大型機械の導入が要求される、

そこで事業団は、イタプア地方に於ては「南部パラグアイ営農改善特別対策」イグアス地域に於ては「イグアス営農改善特別対策」として、ブルドーザー、トラクター等を交付金にて供与し、農協の機械利用部が中心となって機械化(耕地熟畑化)が進められている。

昭和47年3月末現在の機械伐開面積は、イタプア地方1,650ha、イグアス地区800haである、なお、47年度よりアマンバイ地区におけるコーヒーのワビ病防除を中心とした「アマンバイ営農改善特別対策」をとりあげている。

イタプア地域	ブルドーザー	4	トラクター	4(アタッチメント付)	ヘビープラウ	2	トレーラートラック	1
イグアス地域	ブルドーザー	2	トラクター	4(アタッチメント付)	ヘビープラウ	2	トレーラートラック	1
アマンバイ地域	トラクター	1(アタッチメント付)	スピードスプレーヤ	1				

(参考)

旧海外移住事業としての交付金投下額

項目	47年まで	48年度	計	単位：千円
営農指導費	34,326	4,629	38,955	
治安、自治体、農協助成	13,287	1,940	15,227	
医療衛生費	8,285	4,503	12,788	
生活改善	21,049	71	21,120	
道路工事費	3,839	-	3,839	
建物施設	58,995	39,830	98,825	
機械器具	47,265	21,030	68,295	
車輛運搬具	22,922	2,077	24,999	
畜類、什器備品等	6,823	313	7,136	
計	291,374	74,407	365,781	

(注) 48年度計上分は支出決算の金額

(6) 出資金関係事業

1. 入植地事業

事業団の直管入植地は、アルトパラナ、フラム、イグアスの三移住地であるが、夫々購入した土地に道路をつけ、樹量によって大口、大型及び小型の三種類のロッテ(アルトパラナ、イグアスは大口 300ha、大型 60ha、小型 30ha、フラムは 25ha)に分割し造成を行っている。このロッテを入植者に一括あるいは分割払いの方法によって譲渡し、土地分譲契約、地券の発給が行われる。各入植地毎の面積、ロッテ造成数、分譲済ロッテ数、価格は下表の通りである。

(49年4月末現在)

移住地	種別	総面積	造成済面積	未造成面積	総造成数	総分譲数	残ロッテ数	価格		単位面積
								一括払	分割払	
アルトパラナ	農耕地	184,217	37,320	46,897	1,025	840	185	350,000	37,000	30ha
	市街地				734	125	29	3372	5年5259/5年平均(商用/普通)	2540㎡
フラム	農耕地	16,056	16,056	0	106	88	18	156300	202164 (鉄地)	25ha
	市街地			23	11	64	54126	581835年平均(移住地)	2529㎡	
イグアス	農耕地	87,763	57,293	37,293	392	473	117	400000	616000	30ha
	市街地				123	101	22	76212	5年819265年平均(商住宅/普通)	2500㎡

(注) イグアスの造成面積にはCASA分譲分を含む。

2、特殊事業

エンカルナシオン市に倉庫を所有し、賃貸を行っている。第一倉庫 4/5 ㎡

3、融資事業

事業団の融資は、毎年その総額（貸付枠）が定められ、ドル建融資が行われている、同時に回収も定められた期限に行われる、長期（1年半～8年）

短期（1年半以内）別、及び個人融資（1戸当り 180万円以内）と、団体融資（5,000万円以内）の別がある、48年度貸付実績及び貸付残高

は次の通りである。 単位： U.S.

	48年度 貸付実績				貸付残高 (48年度末)						
	件数	短期	件数	長期	件数計	計	件数	短期	件数	長期	計
イグラス	1	1,2000	37	114,653	38	126,653	8	248,232	218	308,273	331,041
アマンハイ	14	1,3257	31	60,661	45	73,918	42	46,533	788	269,027	375,582
アスンシオン	3	20,712	19	33,184	22	53,896	3	13,177	40	68,045	87,276
エンカルナシオン	3	90,676	108	317,420	111	408,096	29	117,517	1,350	1,658,664	1,776,781
計	21	136,645	215	525,918	236	662,563	82	202,068	1,794	2,301,953	2,504,022

(註) 1、アスンシオンは、アスンシオン近郊、ワ・コルメナを含む、

2、エンカルナシオンは、アムトパラナ、チャベス、プラムの3移住地分、

3、団体貸付を含む、

(参考)

旧海外移住事業団としての出資金投下額

入 債 地	単位： 千 U.S.			備 考
	47年まで	48年	計	
フ ラ ム	28,129	48	28,177	
アムトパラナ	176,560	6,947	183,507	
イ グ ア ス	153,531	9,022	162,553	
計	358,220	16,017	374,237	

(7) 進出企業の概況

CAICISA (イタプア製油産工株式会社) エンカルナシオン市

在外移住事業団、海外経済協力基金、及び日本の四商社(三井、三菱、丸紅、伊藤忠)の出資計5億5千万円により設立された、日本イタプア製油投資株式会社の現地会社である。(資本金3億円)、1969年2月に会社設立、1970年9月より工場操業開始、イタプア地区油桐及び大豆の搾油を行う、油桐の年間買付計画は25,000t~30,000t、日産処理能力140°C輸出される。大豆は約4000t、日産50tである。

ISEPSA (パラグアイ製糸工業株式会社) アルトパラナ移住地

伊藤忠商事(株)片倉工業(株)の共同出資による乾ケン工場を主体とする現地会社で、1969年会社設立、資本金66000千G\$、1972年2月に乾ケン工場が完成し、操業を開始した、これに先立ち、同社並びに事業団指導により、アルトパラナ、フラム、チャペスの日本人移住地に桑園が造成され、同年3月より蚕の飼育が開始された。1973年9月~1974年4月の実績生蚕生産約350t、200戸の日系人400戸のバ国人農家がこれに参加し、パラグアイに於ける新産業としての地歩を徐々に確保しつつあり、近い将来これらを原料とする製糸工場がエンカルナシオン市に建設される予定である。

CAYSA (南米開発株式会社) イグアス移住地

日本の財界その他協力投資により設立された会社で、資本金3億6千万円、ブラジル及びパラグアイに畜産を主体とした農牧会社である、イグアス移住地内に約9000haの土地を購入し、牛の導入が逐次進められている、現在、改良牧野面積1,200ha、肉牛頭数2000頭に達している。

APSA (パラグアイ養蜂振興株式会社)

日本の海外養蜂振興(株)の現地法人として、1973年8月設立、資本金100000千G\$、パラグアイ国内に養蜂用地を取得、画一的な蜜源を造成、品質の均一なローヤルゼリー、蜂蜜を生産、本邦その他に供給する計画である。

CAOSA (パラグアイ大豆農牧株式会社)

1974年12月、巴国投資奨励法(法律2/6号)の適用を受けて設立された現地法人。雑作、牧畜、製材等を行う目的で、イグアス入植地の8,004haを購入、既に伐開を開始している。資本金50000千G\$。